

序 文

地震予知連絡会の本会議において関連機関から報告された観測成果は、ほとんど全部が年2回「地震予知連絡会報」として刊行され、すでに52巻を数えている。最近10年は各巻400～500ページ以上に達し、地震予知関連資料の宝庫として利用されている。地震予知は過去の観測成果を重要な拠り所としているが、その一層の活用をはかり、地震予知計画の推進に役立てるため、これまでに報告された大量の成果を見やすく整理し直すことが望まれていた。

本報告はこの要望に対応して作成したもので、会報各巻に分割掲載されている資料を整理統合し、必要に応じ最新の成果を加え、あるいは再解析を行っている。一部未刊行の資料も関係者のご協力を得て掲載し、一部にはカラー図版を採用した。

地震予知連絡会のこの種の刊行物としては「首都圏及びその周辺の地震予知(その2)」(平成元年刊行)に続くものであるが、今回は全国を対象とするため、内容がかなり多い。そのため、(1)北海道・東北地域、(2)関東・中部地域、(3)近畿・中国・四国・九州・沖縄地域の3分冊とし、地域部会報告第4、5、6巻として刊行することとした。

各巻とも地震活動、地殻変動、活断層・活構造、地下構造、地磁気・地電流、地下水・地球化学、プレートの形状と地震活動の7章に分けて編集し、さらに最近数年間に発生した主な地震については、最近の特筆すべき地震活動の章を設けてとりまとめた。なお、「地震予知連絡会20年のあゆみ」(平成2年国土地理院刊)には、浦河沖地震(1982年)、日本海中部地震(1983年)、長野県西部地震(1984年)、福島県沖地震(1987年)、千葉県東方沖地震(1987年)、近年の伊豆半島東方沖群発地震(1989年まで)についてまとめられている。これらについては同書を参照していただくこととするが、日本海中部地震については、北海道南西沖地震(1993年)との関連において本報告で再度取り上げている。

本報告は特定部会が企画し、各巻ごとに編集委員会を構成して編集作業を行った。強化地域部会が担当する南関東地域、東海地域についても、両地域を除外するのは不自然であり、利用にも不便であるので、これらを含め全国同一基準で編集を行うこととした。編集にあたっては、茂木清夫地震予知連絡会会長及び高木章雄同副会長に御指導をいただいた。編集委員会には地震予知連絡会委員以外の方にも加わっていただき、また、編集委員の要請を受けて、関係諸機関に所属する多くの方々が原稿作成に協力された。

編集委員会には予想を大幅に上回る原稿が集まったが、図や表はできるだけ多く掲載する方針をとった。そのため、観測・解析条件の記載や、図の読み方等の説明、図の縮率設定、文献の引用等が十分に行えなかった部分もあるが、ページ数の関係もあり、やむを得ないことであった。

本報告は地震予知連絡会の今後の活動をはじめ、関連機関における地震予知事業の進展に寄与するものと思われる、また、日本の地震予知に直接・間接に関係する研究者や地震防災行政に携わる方々にも、参考資料として活用していただければ幸いである。

特定部会長 宇津 徳治